
開講科目名：企業法研究Ⅰ（4単位）

開設年次：1年 2年 3年 4年

開設学部：法学研究科修士課程法学専攻

担当者：加藤 徹

《授業の概要》

授業の目標

会社法特に大きく変化する株式会社法の体系的理解を得させるよう努める。

授業の概要

企業法は、企業生活関係に特有な法規の総体と考えられている。その対象は極めて広範であるが、一般に企業組織法と企業活動法の分野に大別される。本講では、企業組織法を中心とする株式会社法に重点を置いて、会社法の基礎理論とともに会社法上の各種重要問題を取りあげ、理論と実務との有機的関連に留意しながら、講義することにする。また、会社法に関しては、平成17年に「会社法制の現代化」を目的とする大改正が行われ、単行法としての会社法典が成立している。実務的にも大きな変化が生じたので、それらの点も重点を置いて検討する。

授業の内容

- 1 会社法の変遷と会社法制の現代化
 - (1) わが国における会社法の変遷
 - (2) 会社法制の現代化の目的
 - 2 会社の種類と区分
 - (1) 会社の種類と会社企業の実態
 - (2) 株式会社と有限会社の規律の一体化（有限会社の廃止）
 - (3) 株式会社の区分（大小〔公開・閉鎖〕会社区分立法）
 - 3 株式会社の設立手続と株式の仮払込
 - 4 株式の無額面化
 - 5 株式の種類の多様化
 - 6 株券の不発行
 - 7 定款による株式の譲渡制限
 - (1) 譲渡制限の機能
 - (2) 譲渡制限会社に伴う諸効果
 - 8 自己株式の取得・保有・処分
 - 9 株主総会
 - (1) 召集手続と株主の提案権
 - (2) 役員の説明義務
 - (3) 議決権の行使（代理行使、書面による行使、書面決議）
 - (4) 総会決議の瑕疵
 - 10 大会社による経営機構の選択肢と機関設計の柔軟化
 - 11 代表取締役と執行役
 - 12 会計参与
 - 13 監査役と監査委員会
 - 14 役員報酬・退職慰労金の規制
 - 15 取締役・執行役の競業禁止義務
 - 16 取締役・執行役の利益相反取引
 - 17 取締役・執行役の会社に対する責任
 - (1) 会社による責任の追及
 - (2) 株主代表訴訟
 - 18 取締役・執行役の第三者に対する責任
 - 19 計算書類の承認と剰余金の分配
 - 20 資本と準備金
 - 21 会社の資金調達
 - 22 企業再編
- 評価方法 レポート提出

《テキスト》
追って指示する。

《参考書》
追って指示する。